

<第2次総合計画進行管理表>

施策評価表

作成日 令和4年6月24日(金)

1. 基本事項

施策		地域コミュニティの推進		期間	平成30年度～令和4年度	施策担当部課名	協働推進部 自治振興課
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	目的・対象			自治会が地域コミュニティづくりの核となり、それに関心を持つ住民が増えることにより、その地域独自のコミュニティが生まれてくることから、心の通い合うコミュニティづくりに向けて地域住民が一体となった活動が行えるよう、コミュニティづくりの支援をしていく。
	中項目	2	市民の絆が深まるまちづくり				
	小項目	1	地域コミュニティの推進				
	主要プロジェクト						
重要度・満足度	重要度が低い、満足度も低い。			施策推進のための主な取組	転入時による自治会紹介 地域の声を聞くシステムづくり 地域情報の共有 コミュニティ活動への参加支援、及び自治会館などの整備支援		
施策を取り巻く社会状況等	自治会での地域活動への参加が少なく、住民相互の交流が希薄化しており、自治会への加入率も低下していることから、自治会を中心とした地域コミュニティの見直しが必要である。						

2. 評価指標

上段は目標値、下段は実績値

区分	指標名(上段) 算出式・説明(下段)	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				一部達成	一部達成	一部達成	未達成	
成果指標	地域活動(自治会や町内会など)へ参加している市民の割合	%	-	44.00	44.00	44.00	44.00	44.00
	深谷市民まちづくりアンケート		43.40	48.80	49.10	50.20	40.00	
	自治会に加入している世帯の割合	%	-	73.60	73.60	73.60	73.60	73.60
	自治会加入世帯/市内世帯数		74.20	73.00	72.40	71.20	70.40	

3. 一次評価(今後の施策の方向性)

区分	現状維持	1. 現状維持	2. 拡充	3. 縮小
地域活動へ参加している市民の割合については、コロナ禍による活動自粛の影響により大きく減少している。また、自治会に加入している世帯の割合は、世帯数が増加し、自治会加入世帯数がわずかに減少したため、昨年度に引き続き減少している。自治会は、コミュニティ活動の核であり、まちづくりにおいても主要な役割を担っているため、自治会活動への支援を引き続き行っていく。				
			評価者	自治振興課長 石川 章一

4. 改善改革プラン(3. 一次評価を受けての具体的な解決策)

区分	具体的な対応策等
<input type="checkbox"/> 既存事業の拡充	転入者に対する加入促進のチラシの配布、分譲地等の開発行為許可申請時における事前協議の際に開発業者へ自治会加入の協力を求める、また、自治会連合会と不動産関係団体と締結した協定に基づき、加入促進を行う。さらに昨年度より公開している自治会連合会HPを活用し、自治会の情報発信を行っていく。
<input type="checkbox"/> 事業の新規立案	
<input type="checkbox"/> 事業の廃止・縮小	
<input type="checkbox"/> 事務事業の再編	
<input type="checkbox"/> その他	

5. 二次評価(所属長の見解)

コロナ禍により自治会活動が自粛され、毎年度行っていた事業やイベントなどの多くが中止や縮小という形となった。こうしたなかにおいても、地域コミュニティを維持していくため、新たな自治会活動のあり方や担い手不足の改善について、研修等を通じて、自治会の皆様と研究を進めていく。また、自治会に寄り添った活動支援についても引き続き地区センターと連携し行っていく。	
所属長	協働推進部長 岡田 真